

連結貸借対照表

(令和6年3月31日現在)

(単位:千円)

科目	金額	科目	金額
【資産の部】		【負債の部】	
固定資産	32,474,693	固定負債	12,843,915
有形固定資産	31,428,984	地方債等	11,670,010
事業用資産	9,339,334	長期未払金	-
土地	3,770,511	退職手当引当金	351,706
土地減損損失累計額	-	損失補償等引当金	-
立木竹	177,206	その他	822,199
立木竹減損損失累計額	-	流動負債	1,469,463
建物	15,351,499	1年内償還予定地方債等	1,202,757
建物減価償却累計額	-10,244,189	未払金	56,948
建物減損損失累計額	-	未払費用	391
工作物	1,445,026	前受金	-
工作物減価償却累計額	-1,176,578	前受収益	-
工作物減損損失累計額	-	賞与等引当金	141,703
船舶	713	預り金	28,993
船舶減価償却累計額	-713	その他	38,671
船舶減損損失累計額	-	負債合計	14,313,377
浮標等	-	【純資産の部】	
浮標等減価償却累計額	-	固定資産等形成分	34,046,129
浮標等減損損失累計額	-	余剰分(不足分)	-13,406,597
航空機	-	他団体出資等分	-
航空機減価償却累計額	-		
航空機減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	15,859		
インフラ資産	21,537,243		
土地	2,464,929		
土地減損損失累計額	-		
建物	2,821,846		
建物減価償却累計額	-1,285,178		
建物減損損失累計額	-		
工作物	43,471,617		
工作物減価償却累計額	-26,091,075		
工作物減損損失累計額	-		
その他	-		
その他減価償却累計額	-		
その他減損損失累計額	-		
建設仮勘定	155,104		
物品	2,782,228		
物品減価償却累計額	-2,229,821		
物品減損損失累計額	-		
無形固定資産	5,917		
ソフトウェア	5,917		
その他	-		
投資その他の資産	1,039,791		
投資及び出資金	141,091		
有価証券	371		
出資金	-		
その他	140,720		
長期延滞債権	67,542		
長期貸付金	63,275		
基金	802,996		
減債基金	-		
その他	802,996		
その他	-		
徴収不能引当金	-35,113		
流動資産	2,478,217		
現金預金	687,384		
未収金	216,584		
短期貸付金	-		
基金	1,571,436		
財政調整基金	1,209,481		
減債基金	361,955		
棚卸資産	6,479		
その他	-		
徴収不能引当金	-3,667		
繰延資産	-	純資産合計	20,639,532
資産合計	34,952,910	負債及び純資産合計	34,952,910

連結行政コスト計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
経常費用	11,502,591
業務費用	6,205,200
人件費	2,045,778
職員給与費	1,683,837
賞与等引当金繰入額	71,531
退職手当引当金繰入額	-73,546
その他	363,956
物件費等	3,906,891
物件費	2,302,744
維持補修費	153,790
減価償却費	1,450,358
その他	-
その他の業務費用	252,530
支払利息	103,995
徴収不能引当金繰入額	2,060
その他	146,476
移転費用	5,297,391
補助金等	4,234,221
社会保障給付	1,056,747
その他	6,422
経常収益	1,767,052
使用料及び手数料	1,421,963
その他	345,089
純経常行政コスト	9,735,539
臨時損失	-
災害復旧事業費	-
資産除売却損	-
損失補償等引当金繰入額	-
その他	-
臨時利益	475
資産売却益	475
その他	-
純行政コスト	9,735,064

連結純資産変動計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	合計			
		固定資産 等形成分	余剰分 (不足分)	他団体出資等分
前年度末純資産残高	20,591,880	34,718,574	-14,126,694	-
純行政コスト(△)	-9,735,064		-9,735,064	-
財源	9,725,175		9,725,175	-
税金等	6,320,624		6,320,624	-
国県等補助金	3,404,552		3,404,552	-
本年度差額	-9,888		-9,888	-
固定資産等の変動(内部変動)		-672,612	672,612	
有形固定資産等の増加		703,170	-703,170	
有形固定資産等の減少		-1,452,865	1,452,865	
貸付金・基金等の増加		163,753	-163,753	
貸付金・基金等の減少		-86,670	86,670	
資産評価差額	167	167		
無償所管換等	-	-		
他団体出資等分の増加			-	-
他団体出資等分の減少			-	-
比例連結割合変更に伴う差額	-	-	-	-
その他	57,373	-	57,373	
本年度純資産変動額	47,652	-672,446	720,097	-
本年度末純資産残高	20,639,532	34,046,129	-13,406,597	-

連結資金収支計算書

自 令和5年4月1日
至 令和6年3月31日

(単位:千円)

科目	金額
【業務活動収支】	
業務支出	10,119,402
業務費用支出	4,822,011
人件費支出	2,097,764
物件費等支出	2,491,912
支払利息支出	86,941
その他の支出	145,394
移転費用支出	5,297,391
補助金等支出	4,234,221
社会保障給付支出	1,056,747
その他の支出	6,422
業務収入	11,366,696
税収等収入	6,312,182
国県等補助金収入	3,279,441
使用料及び手数料収入	1,447,038
その他の収入	328,035
臨時支出	-
災害復旧事業費支出	-
その他の支出	-
臨時収入	-
業務活動収支	1,247,295
【投資活動収支】	
投資活動支出	903,045
公共施設等整備費支出	682,896
基金積立金支出	194,283
投資及び出資金支出	-
貸付金支出	25,866
その他の支出	-
投資活動収入	289,291
国県等補助金収入	146,378
基金取崩収入	117,634
貸付金元金回収収入	18,000
資産売却収入	475
その他の収入	6,803
投資活動収支	-613,754
【財務活動収支】	
財務活動支出	1,470,813
地方債等償還支出	1,316,558
その他の支出	154,255
財務活動収入	992,334
地方債等発行収入	992,334
その他の収入	-
財務活動収支	-478,479
本年度資金収支額	155,062
前年度末資金残高	508,188
比例連結割合変更に伴う差額	-
本年度末資金残高	663,250
前年度末歳計外現金残高	18,022
本年度歳計外現金増減額	6,112
本年度末歳計外現金残高	24,134
本年度末現金預金残高	687,384

平内町 全体財務書類における注記

1.重要な会計方針

(1) 有形固定資産等の評価基準及び評価方法

①有形固定資産・・・取得原価

ただし、開始時の評価基準及び評価方法については、次のとおりです。

ア.昭和59年度以前に取得したもの・・・再調達原価

ただし、道路・河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

イ.昭和60年度以降に取得したもの

取得原価が判明しているもの・・・取得原価

取得原価が不明なもの・・・再調達原価

ただし、取得原価が不明な道路、河川及び水路の敷地は備忘価額1円としています。

②無形固定資産・・・原則として取得原価

ただし、取得原価が不明なものは、再調達原価としています。

(2) 有価証券等の評価基準及び評価方法

①満期保有目的有価証券・・・償却原価法（定額法）

②満期保有目的以外の有価証券

ア.市場価格のあるもの・・・会計年度末における市場価格

イ.市場価格のないもの・・・取得原価

③出資金

ア.市場価格のあるもの

なし

イ.市場価格のないもの・・・出資金額

ただし、市場価格のないものについて、出資先の財政状況の悪化により出資金の価値が著しく低下した場合には、相当の減額を行うこととしております。

なお、実質価額の低下割合が30％以上である場合には、「著しく低下した場合」に該当するものとしています。

むつ湾フェリー株式（出資金額10万円）の価値が60.8％に低下しておりますが、金額僅少につき経過観察するものとしております。

(3) 棚卸資産の評価基準及び評価方法

貯蔵品、最終仕入原価法による原価法（病院事業会計）

貯蔵品、先入先出法による原価法（水道事業会計）

(4) 有形固定資産等の減価償却の方法

①有形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

なお、主な耐用年数は以下の通りです。

建物 6年～50年

工作物 10年～60年

物品 2年～20年

②無形固定資産（リース資産を除きます。）・・・定額法

ソフトウェア 5年

- ③ 所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法
- ④ 所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
・・・リース期間を耐用年数とし、残存価額をゼロとする定額法

(5) 引当金の計上基準及び算定方法

①投資損失引当金

なし

②徴収不能引当金

未収金、長期延滞債権については、令和5年度の平均不納欠損率により、徴収不能見込額を計上しています。

③退職手当引当金

退職手当債務から組合への加入時以降の負担金の累計額から既に職員に対し退職手当として支給された額の総額を控除した額に、組合における積立金額の運用益のうち平内町へ按分される額を加算した額を控除した額を計上しています。

④損失補償等引当金

なし

⑤賞与等引当金

翌年度の6月支給予定の期末手当及び勤勉手当並びにそれらに係る法定福利費相当額の見込額について、それぞれ本会計年度の期間に対応する部分を計上しています。

(6) リース取引の処理方法

①ファイナンス・リース取引

ア.所有権移転ファイナンス・リース取引

通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

イ.ア以外のファイナンス・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

②オペレーティング・リース取引

通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理を行っています。

(7) 連結資金収支計算書における資金の範囲

現金（手許現金及び要求払預金）及び現金同等物

なお、現金及び現金同等物には、出納整理期間における取引により発生する資金の受け払いを含んでいます。

(8) 消費税の会計処理

消費税等の会計処理は、税込方式によっています。

ただし、公営企業会計については、税抜方式によっています。

(病院会計事業及び水道事業会計)

2.重要な会計方針の変更等（令和5年度における変更点）

（1）会計方針の変更

なし

（2）表示方法の変更

なし

（3）資金収支計算書における資金の範囲の変更

なし

3.重要な後発事象

（1）主要な業務の改廃

なし

（2）組織・機構の大幅な変更

なし

（3）地方財政制度の大幅な改正

なし

（4）重大な災害等の発生

なし

4.偶発債務

（1）保証債務及び損失補償債務負担の状況

なし

（2）係争中の訴訟等で損害賠償等の請求を受けているもの

なし

5.追加情報

（1）連結対象会計

会計名	区分
国民健康保険特別会計	地方公営事業
介護保険事業特別会計	地方公営事業
後期高齢者医療特別会計	地方公営事業
特殊索道事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
農業集落排水事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
漁業集落環境整備事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
公共下水道事業特別会計	地方公営企業（法非適用）
水道事業会計	地方公営企業（法適用）
平内中央病院事業会計	地方公営企業（法適用）

※区分は地方財政法第5条第1号の規定に基づいています。

地方公営企業会計は、すべて全部連結の対象としています。

（2）出納整理期間

地方自治法第235条の5に基づき出納整理期間が設けられている会計においては、出納整理期間における現金の受け払い等を終了した後の計数をもって会計年度末の計数としています。

（3）表示単位未満の取扱い

表示単位未満の金額は四捨五入することとしておりますが、四捨五入により合計金額に齟齬が生じる場合があります。